

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年9月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成28年9月12日（月）～平成28年10月7日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより190社から回答（回答率36.5%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 9月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①平成28年度の所定内賃金の動向について
②日本銀行のマイナス金利政策導入後の金融機関の貸し出し姿勢について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	47	24.7%
製造業	23	12.1%
卸売業	35	18.4%
小売業	18	9.5%
サービス業その他	67	35.3%
合計	190	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	47	24.7%
1千万円超～5千万円以下	98	51.6%
5千万円超～1億円以下	19	10.0%
1億円超～3億円以下	9	4.7%
3億円超	17	9.0%
合計	190	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

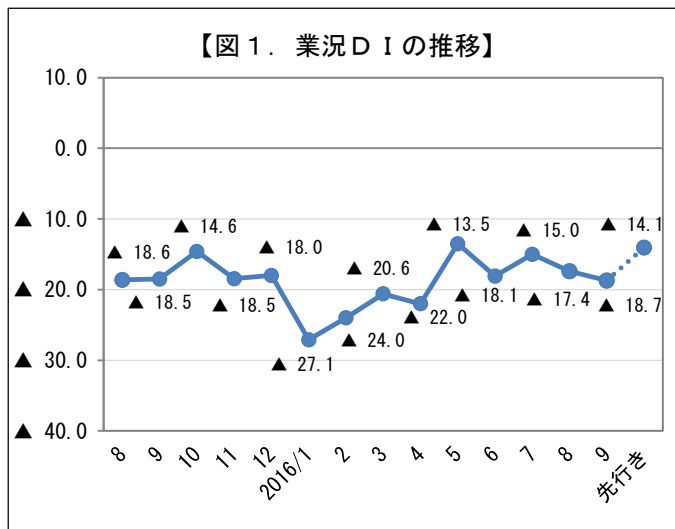
※先行き見通しDI = 当月（9月）と比べた、向こう3ヶ月（10月～12月）の先行き見通し

1. 平成28年9月 調査結果

業況DIは、前月比で悪化。先行き好転見込むも、慎重な見方続く

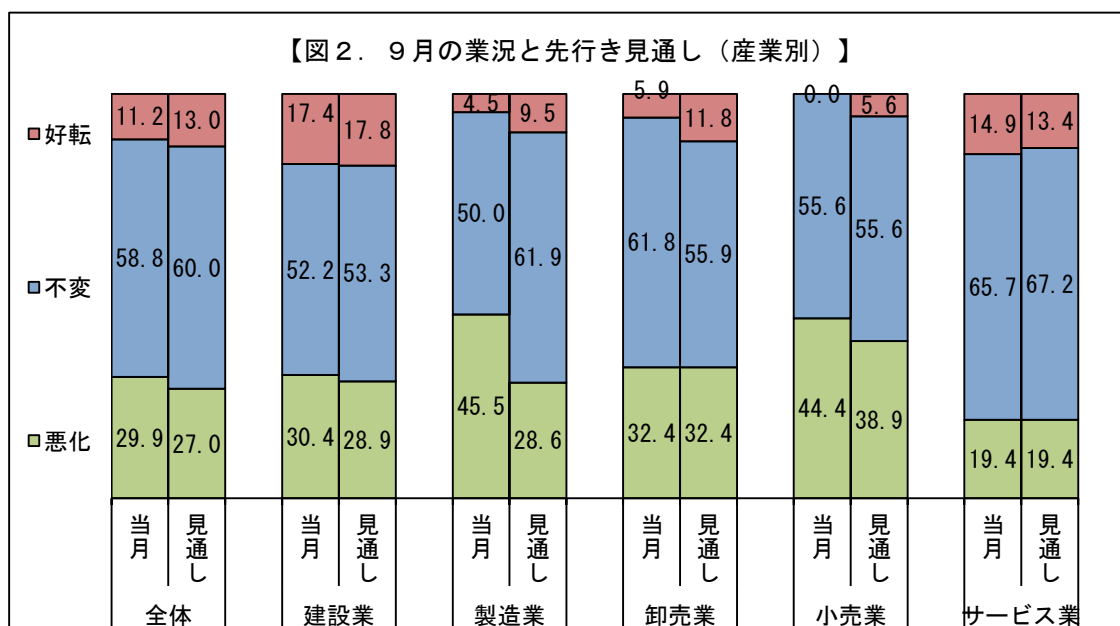
(1) 業況DI

- 9月の業況DIは▲18.7となり、前月より1.3ポイントの低下。
産業別では、建設業・卸売業・サービスその他で、それぞれ7.5ポイント、2.1ポイント、8.3ポイントの上昇となったが、製造業・小売業では、23.5ポイント、34.9ポイントと大幅な悪化となった。
- 向こう3ヶ月（10月～12月）の先行き見通しDIは▲14.1となり、9月から4.6ポイントの上昇。業況好転を見込む企業は全体の13.0%の一方、これを上回る27.0%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



【表1. 産業別の業況DI推移】

	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	先行き
全産業	▲22.0	▲13.5	▲18.1	▲15.0	▲17.4	▲18.7	▲14.1
建設業	▲34.7	▲24.4	▲22.0	▲23.7	▲20.5	▲13.0	▲11.1
製造業	▲30.0	▲26.3	▲30.8	▲19.2	▲17.4	▲40.9	▲19.0
卸売業	▲36.8	▲27.0	▲22.0	▲27.6	▲28.6	▲26.5	▲20.6
小売業	▲9.5	▲31.3	▲20.0	▲17.6	▲9.5	▲44.4	▲33.3
サービスその他	▲8.2	8.8	▲9.8	▲2.9	▲12.8	▲4.5	▲6.0

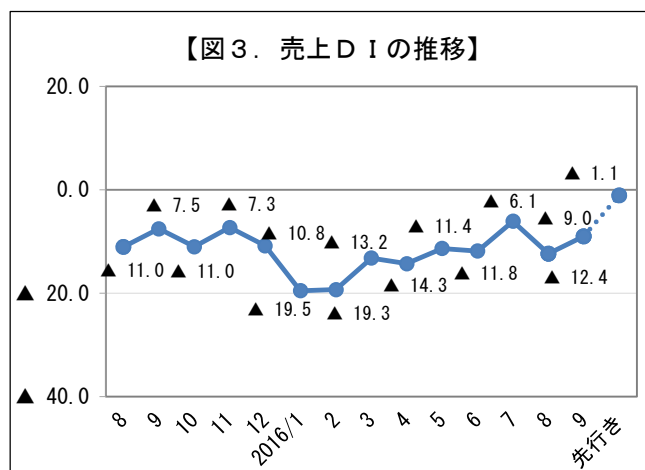


(2) 売上（受注・出荷）について

- 9月の売上DIは▲9.0となり、前月から3.4ポイントの上昇。

産業別では、卸売業・小売業・サービスその他で、それぞれ8.6ポイント、8.7ポイント、4.8ポイントの上昇となったが、建設業・製造業では悪化となり、前月に引き続き全業種マイナスとなった。

- 先行き見通しDIは▲1.1となり、9月から7.9ポイントの上昇。建設業・製造業・卸売業・小売業で、それぞれ10.6ポイント、9.1ポイント、17.1ポイント、11.2ポイントの上昇となり、小売業においてはプラスの見通しとなった。



【表2. 産業別の売上DI推移】

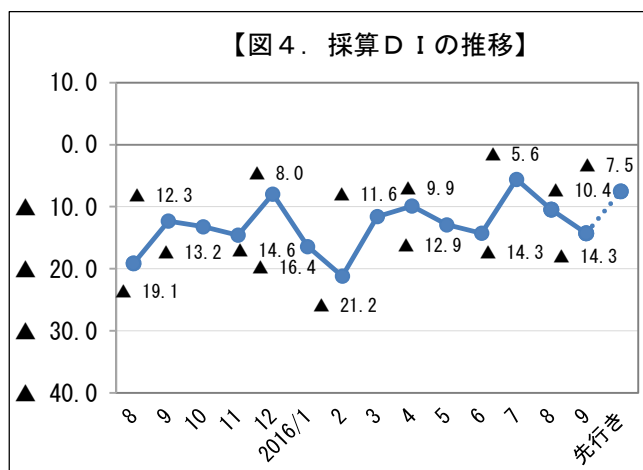
	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	先行き
全産業	▲14.3	▲11.4	▲11.8	▲6.1	▲12.4	▲9.0	▲1.1
建設業	▲32.7	▲20.5	▲22.0	▲5.1	▲9.1	▲10.6	0.0
製造業	▲16.7	▲36.8	▲38.5	▲26.9	▲17.4	▲18.2	▲9.1
卸売業	▲13.2	▲5.4	▲19.5	▲27.6	▲25.7	▲17.1	0.0
小売業	9.5	▲6.3	▲5.0	▲5.9	▲14.3	▲5.6	5.6
サービスその他	▲9.4	▲2.9	3.6	10.0	▲6.3	▲1.5	▲1.5

(3) 採算（経常利益）について

- 9月の採算DIは▲14.3となり、前月から3.9ポイントの低下。

産業別では、建設業・サービスその他で上昇した一方、製造業・卸売業・小売業では、それぞれ4.3ポイント、11.4ポイント、14.3ポイントの低下となった。

- 先行き見通しDIは▲7.5となり、9月から6.8ポイントの上昇。サービスその他で5.9ポイントの低下となったが、建設業・製造業・卸売業・小売業では、それぞれ8.2ポイント、13.6ポイント、22.8ポイント、11.1ポイントの上昇となり、製造業においてはプラスの見通しとなった。

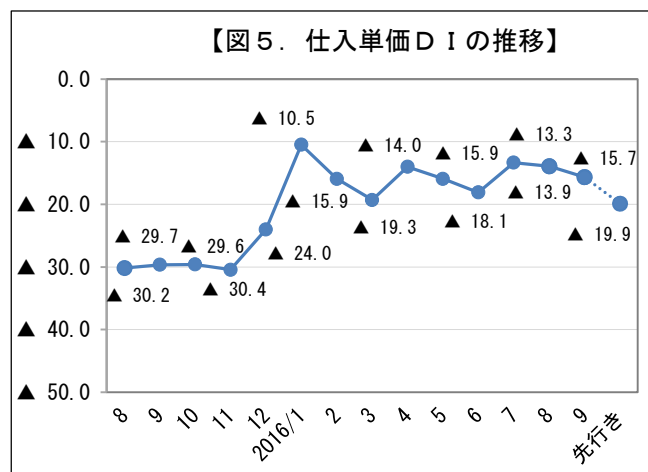


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	先行き
全産業	▲9.9	▲12.9	▲14.3	▲5.6	▲10.4	▲14.3	▲7.5
建設業	▲22.4	▲26.7	▲24.4	▲15.4	▲16.3	▲14.9	▲6.7
製造業	▲3.3	▲5.3	▲11.5	▲3.8	4.3	0.0	13.6
卸売業	▲23.7	▲10.8	▲29.3	▲17.2	▲14.3	▲25.7	▲2.9
小売業	9.5	▲31.3	▲10.0	▲35.3	▲19.0	▲33.3	▲22.2
サービスその他	▲3.5	▲2.9	▲3.7	11.8	▲7.6	▲7.5	▲13.4

(4) 仕入単価について

- 9月の仕入単価DIは▲15.7となり、前月から1.8ポイント低下した(仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下)。産業別では、製造業・卸売業で上昇した一方、建設業・小売業・サービスその他では、それぞれ1.2ポイント、6.3ポイント、4.1ポイントの低下となり、製造業においては、引き続き「下落」と回答した企業の割合が多い。
- 先行き見通しDIは▲19.9となり、9月から4.2ポイントの低下。小売業では横這いの見通しとなったが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、それぞれ2.2ポイント、9.0ポイント、2.3ポイント、6.2ポイントの低下となった。



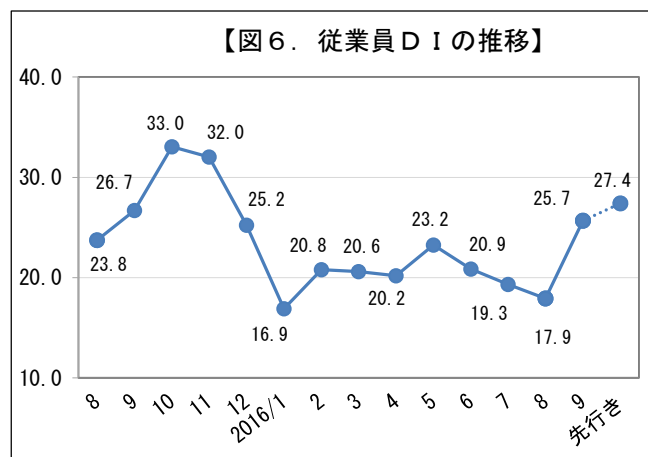
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	先行き
全産業	▲14.0	▲15.9	▲18.1	▲13.3	▲13.9	▲15.7	▲19.9
建設業	▲10.2	▲22.2	▲24.4	▲12.8	▲20.5	▲21.7	▲23.9
製造業	3.3	10.5	11.5	7.7	4.3	4.5	▲4.5
卸売業	▲26.3	▲27.0	▲26.8	▲13.8	▲25.7	▲20.6	▲22.9
小売業	▲14.3	▲6.3	0.0	▲5.9	▲4.8	▲11.1	▲11.1
サービスその他	▲16.9	▲15.4	▲24.4	▲23.2	▲12.8	▲16.9	▲23.1

(5) 従業員について

- 9月の従業員DIは25.7となり、前月から7.8ポイント上昇した(人手不足感が強まる)。産業別では、サービスその他でほぼ横這いとなったが、建設業・製造業・卸売業・小売業では、それぞれ10.4ポイント、4.9ポイント、26.2ポイント、2.4ポイントの上昇となった。
- 先行き見通しDIは27.4となり、9月から1.7ポイントの上昇となった。小売業で人手不足感が弱まる見通しとなった一方、建設業・卸売業・サービスその他では、人手不足感が強まる見通しとなった。



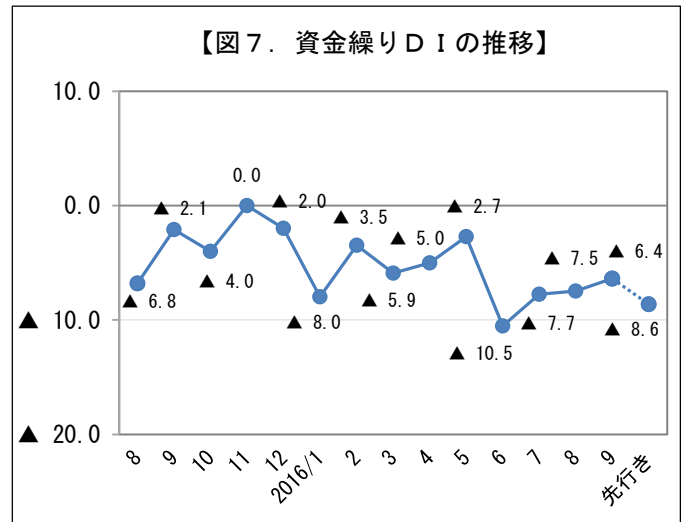
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	先行き
全産業	20.2	23.2	20.9	19.3	17.9	25.7	27.4
建設業	10.2	17.8	26.8	35.9	27.9	38.3	43.5
製造業	6.7	21.1	15.4	15.4	8.7	13.6	13.6
卸売業	26.3	24.3	7.3	▲10.3	▲8.6	17.6	20.6
小売業	38.1	18.8	▲5.0	5.9	14.3	16.7	11.1
サービスその他	23.5	27.9	32.5	27.1	27.8	27.3	28.8

(6) 資金繰りについて

- ・ 9月のDIは▲6.4となり、前月より1.1ポイントの上昇。産業別では、卸売業・小売業で3.3ポイント、7.2ポイントの低下となったが、建設業・サービスその他では、0.6ポイント、6.1ポイントの上昇となった。
- ・ 先行き見通しDIは▲8.6となり、9月から2.2ポイントの低下。建設業・卸売業で8.8ポイント、2.9ポイントの低下となった一方、小売業は5.6ポイントの上昇、製造業・サービスその他では横這いの見通しとなった。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

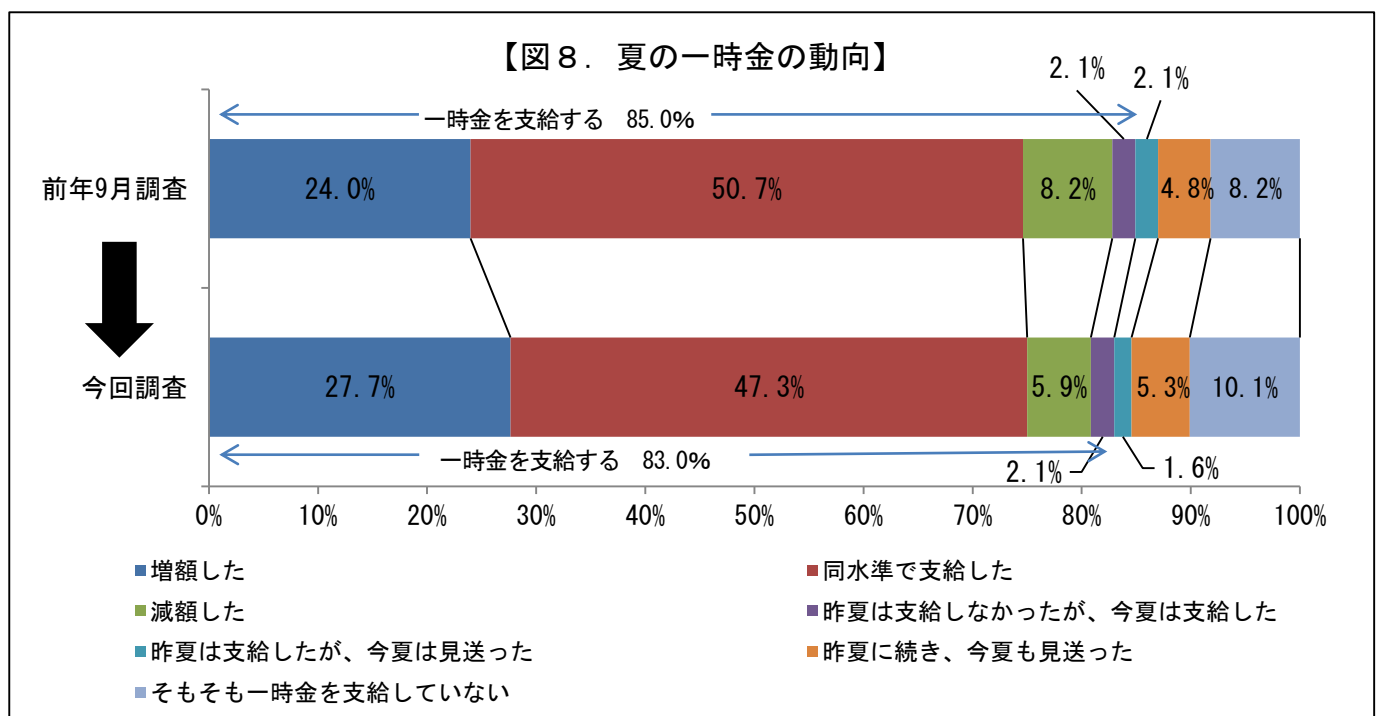
	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	先行き
全産業	▲5.0	▲2.7	▲10.5	▲7.7	▲7.5	▲6.4	▲8.6
建設業	▲10.2	▲13.3	▲14.6	▲12.8	▲7.0	▲6.4	▲15.2
製造業	▲6.7	10.5	▲3.8	▲3.8	0.0	0.0	0.0
卸売業	▲5.4	2.8	▲12.2	▲20.7	▲11.4	▲14.7	▲17.6
小売業	▲15.0	0.0	▲30.0	0.0	▲9.5	▲16.7	▲11.1
サービスその他	1.2	▲2.9	▲4.9	▲2.9	▲7.6	▲1.5	▲1.5

2. 平成28年度の所定内賃金の動向について

労働需給の逼迫から、中小企業においても人材確保のため賃上げをせざるを得ないという声も聞かれることから、今年度の所定内賃金の動向について調査を実施した。

①今夏（平成28年夏）の一時金の動向について

今夏の一時金を「支給する」と回答した企業は全体で83.0%と昨年調査時と比較して2.0ポイント減少した。「支給する」と回答した企業のうち、昨夏より「増額した」と回答した企業は27.7%、「同水準で支給した」と回答した企業は47.3%、「減額した」と回答した企業は5.9%、「昨夏は支給しなかったが、今夏は支給した」と回答した企業は2.1%であった。一方、「昨夏に続き、今夏も見送った」「そもそも一時金を支給していない」と回答した企業は昨年と比較し若干増加した（図8）。

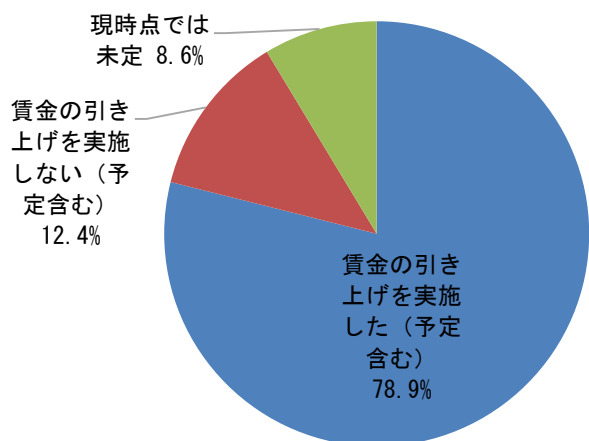


②平成28年度の所定内賃金の動向について

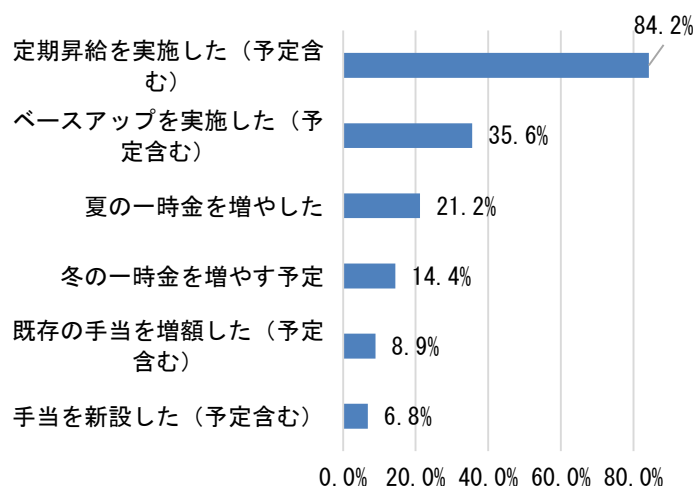
「賃金の引き上げを実施した（予定含む）」と回答した企業は78.9%の一方、「賃金の引き上げを実施しない（予定含む）」と回答した企業は12.4%であった（図9）。

賃金引き上げの内容として、「定期昇給を実施した（予定含む）」と回答した企業が84.2%と最も多く、「ベースアップを実施した（予定含む）」と回答した企業が35.6%、「夏の一時金を増やした」と回答した企業が21.2%、「冬の一時金を増やす予定」と回答した企業が14.4%となった（図10）。

【図9. 平成28年度の所定内賃金の動向】



【図10. 賃金引き上げの内容】（複数回答）



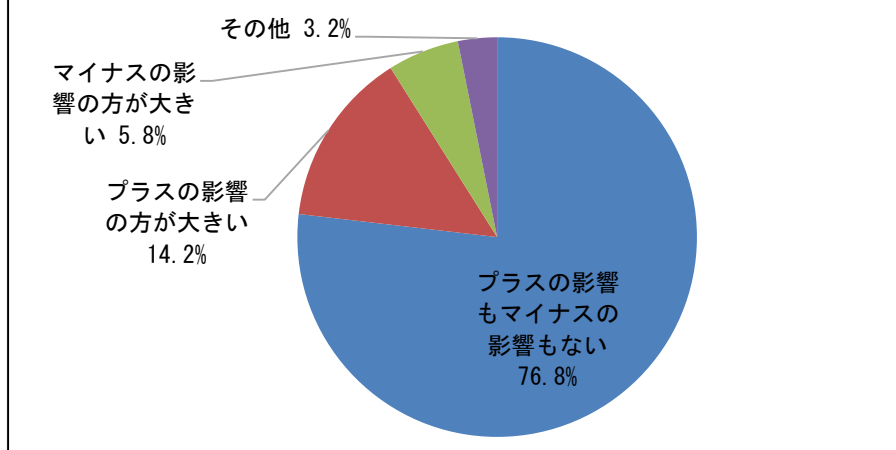
3. 日本銀行のマイナス金利政策導入後の金融機関の貸し出し姿勢について

本年2月16日、日本銀行はデフレからの完全脱却に向けて消費や投資を喚起するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」（以下、マイナス金利政策）を導入。その後の足元の影響や金融機関の貸し出し姿勢等について調査を実施した。

① マイナス金利政策による足元の影響について

「プラスの影響もマイナスの影響もない」と回答した企業は全体の76.8%となり、「プラスの影響の方が大きい」と回答した企業は14.2%、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は5.8%となった（図11）。

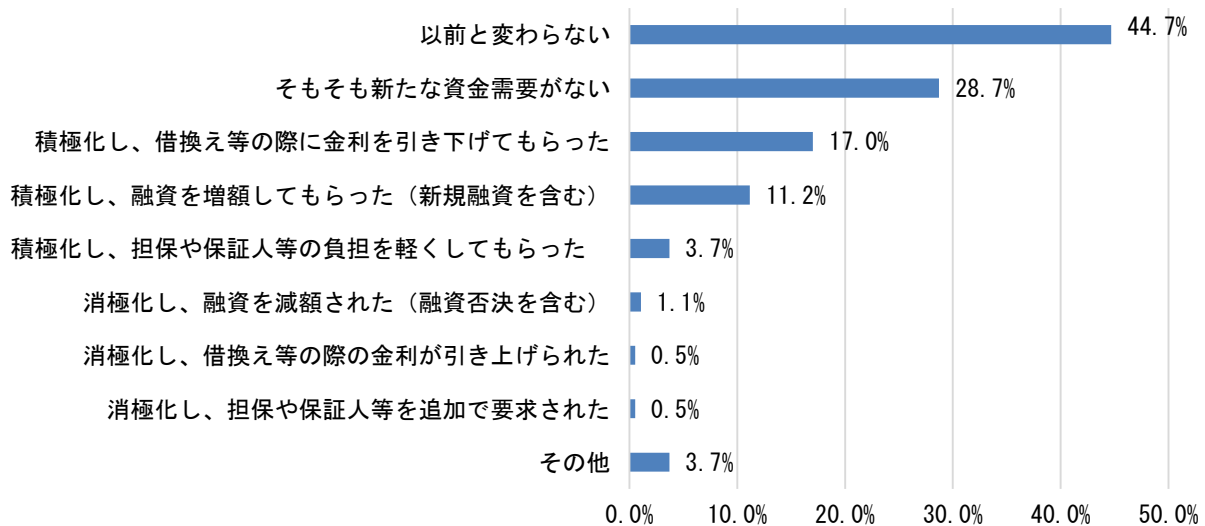
【図11. マイナス金利政策による足元の影響】



② マイナス金利政策導入後の金融機関の貸し出し姿勢について

「以前と変わらない」と回答した企業が44.7%と最も多く、「そもそも新たな資金需要がない」と回答した企業が28.7%、「積極化し、借換え等の際に金利を引き下げてもらった」と回答した企業が17.0%、「積極化し、融資を増額してもらった」と回答した企業が11.2%となった（図12）。

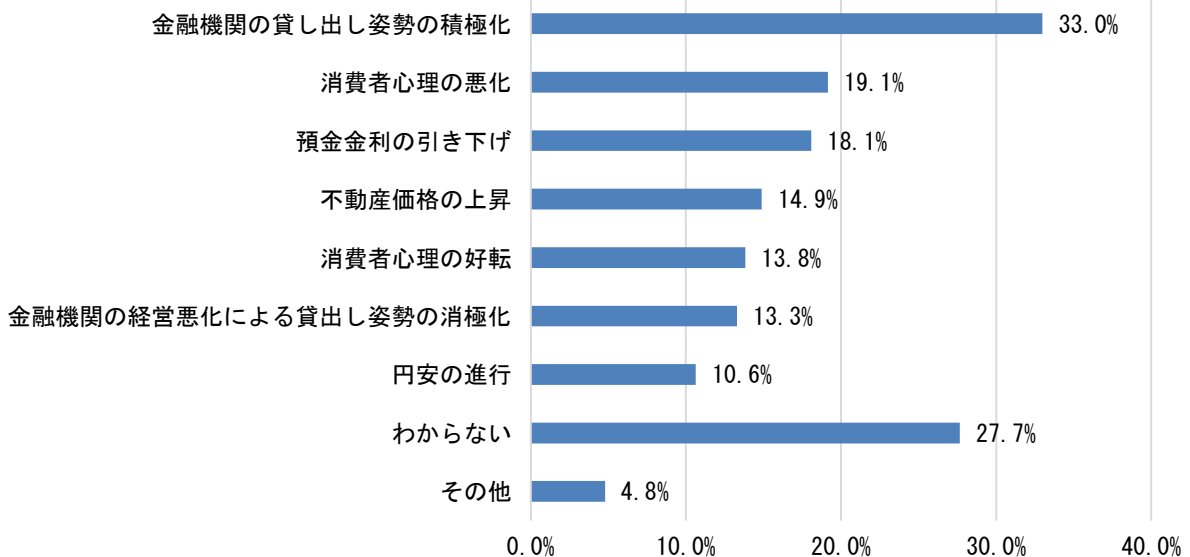
【図12. マイナス金利政策導入後の金融機関の貸し出し姿勢】（複数回答）



③ 日本銀行による追加緩和に対する期待と懸念事項について

「金融機関の貸し出し姿勢の積極化」と回答した企業が33.0%と期待が現れる一方、「消費者心理の悪化」が19.1%、「預金金利の引き下げ」が18.1%、「不動産価格の上昇」が14.9%と懸念も示される結果となった（図13）。

【図13. 日本銀行による追加緩和に対する期待と懸念事項】（複数回答）



4. 会員企業の声

【建設業】

● 収益力向上について実施しているが、それ以上に社会保障費・所得税等が上がっている為、社会保障費が変わらなければ対処の方法がない。	機械器具設置工事
● 従業員の高齢化が進む中、若手職員の確保が課題。新卒者の採用も完全なる売り手市場で、中小企業は苦戦している。	土木建設業
● 建設業界の先行きが不透明なことで設備投資意欲がわからない。加えて社員の高齢化や慢性的な若手・中堅層の人材不足、新規入職者の減少などが顕著なため、様々な面で手詰まり感がある。公共工事においては、受け手側にある程度利益が残る仕組みを作ることが、これからの人材確保の上で最低限必要かと思う。	舗装工事業、アスファルト合成製造業
● メーカーから材料費の値上げの話も出始めているため、来年からの受注に影響が出るかが心配。	内装工事業
● 新着工工事が工期の面で冬季の施工が必要なのに、予算措置がされておらず、当社の要望による施工という位置づけになっている。発注者、特に建築工事については、技能工の道内確保に有効な通年雇用の実施という観点からも、冬季施工について前向きに検討してほしい。	土木建築工事業

【製造業】

● 工場の稼働率を安定的に維持するため、受注量の確保が重要な課題。そのため営業員増員による営業力の強化も選択肢の一つとし進めていく予定。	建設産業機械 附帯品 (帆布製品製造業)
● お土産需要が、メインの千円前後の価格帯のものの動きが急激に止まり、5千円～1万円程度のギフト需要が伸びてきており、外国人観光客の需要から国内需要へとシフトしてきているように思える。生産商品のラインナップもそれに合わせて変化させてきているため、生産効率が大きく左右され、原価率が安定せず、利益確保の構造が変化して苦しい状態がしばらく続いている。	木製雑貨製造
● 地元経済の伸び悩みの影響か、新卒雇用も本州方面へ流れている感がある。	製粉業(小麦粉)

【卸売業・小売業】

● 年末にかけ鋼材関係の値上げが予想されるが、販売価格の取り決めが年1回にとどまり、転嫁が難しい状況。	ユニットハウス卸売
● 主要販売品である季節商品において、商品確保が難しくなっており、仕入・在庫対応、販売のサイクルの中で先が見こせない状況にあり、今後の大きな課題となっている。	包装資材等卸売
● 天候の不順によるフィールド設置作業が遅延している。また、設置場所への交通遮断等による運搬コストの上昇が課題。	OA機器、IT関連、 測量・計測機器販売、 保守サービス
● 今期は最低賃金の上げ幅が大きく、時間帯時給の引き下げを実施した。それでも差し引き増加せざるを得ない状況。	新刊書籍販売

【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> ● 物流業としては、台風被害によりモノの流れが変わる。それを好機として生かせるかが問題。最低賃金引上げの影響が大きい。引上額全額とは言わないが、行政から補てんして欲しい。1年単位ではなく5年・10年単位で比較すると人件費の負担増額はかなりのもの。マイナス金利うんぬんより、株価が上昇してくれないと、保有株の評価価値が下がってしまう。 	<p>運輸倉庫業(一般貨物自動車運送業)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 最低賃金上昇に見合う売上高が見込めず、スタッフの正社員登用が進めにくい。為替によるインバウンドの減少や道東台風被害による道内観光客の動向が気になるところである。バンケット料金の単価が上昇して初めて営業上の上ぶれ期待に繋がると考えている。 	<p>リゾートホテル業 (旅館・ホテル)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共予算に依存している事業体なので、予算の削減が困る。景気上昇のために補正予算で調整しているが、本予算を増加してほしい。人員を増やしても、翌年の受注量が少なければリストラに走る不安もある。公共予算を前年より大幅削減することだけはなしにしてほしい。 	<p>設計コンサルタント業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足と最低賃金の引き上げにより労務費が増加傾向にある。一方で売上高は伸びないので、結果として採算(売上高利益率)が漸減傾向となっている。 	<p>介護事業、ビルメンテナンス業</p>